

## 第2期五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告(令和5年度分)

基本 目標	施策名	P(計画)	D(実施)	重要業績評価指標(KPI)		5か年を通しての実績					C(分析・評価)	A(改善・処置)	
				指標名	指標値	R2	R3	R4	R5	R6			
1 (しごと) : 産業・雇用対策	1 ものづくり支援事業	ものづくり補助金等町支援制度の整備 広報誌やHP、メールを主とした支援施策の周知及び支援体制の強化 その他事業者ごとの適宜支援(制度の紹介・申請補助、支援機関との取次等)	広報誌、HP、メールで支援施策の周知を行い、問合せ企業には電話等で個別に対応。支援制度の活用が図られた。 ものづくり補助金は3者へ交付決定。 その他企業支援として、融資に係る特別保証を実施。	五戸町ものづくり事業費補助金活用件数(計画期間)	5件	3件	2件	3件	3件		ものづくり補助金は、申請や問合せがあり、コロナ後の企業力強化の取組が一定程度実施されている。 コロナ後の働き方改革によるデジタル活用が一層進んでいるが、町内事業者の対応が伸び悩んでいる。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (A)	コロナ後の業績回復ができるよう、現状の支援を継続しつつ、制度の周知、活用促進を図り、情勢に合わせた支援策を随時検討していく。
	2 農業の担い手確保・育成等支援事業	国の制度である農業次世代人材投資資金(経営開始型)に加え、町独自の支援金(最大3年間で108万円(1年目:60万円、2年目:30万円、3年目:18万円))を給付することで、就農後の経営安定につなげ、他自治体との差別化を図り、若者、U・Iターン者に五戸町での就農を魅力ある就業機会として選択してもらえるようにする。	認定新規就農者の期間が終了した農業者に対して、認定農業者へのステップアップを誘導する。それにより、数名が認定農業者の認定を受けることになる。 1年目 1名×60万 2年目 3名×30万 3年目 4名×18万	新規就農者数(年間)	1人以上	0人	1人	1人	1人		認定新規就農者の期間が終了し、認定農業者となり事業を活用した者が1名いる。 新規就農者には、この事業も浸透し、ステップアップすることによって、農業を継続している。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	この事業を使わなくても、または期間が終了した際に自立して生活できる程度の農業所得を得るためのアドバイスやサポートが必要である。
	3 農村地域の活性化推進事業	農家民泊や農業日帰り体験メニューで誘客している「青森五戸グリーン・ツーリズム協議会」の活動を支援し、農村地域の活性化を図るため、同協議会へ補助金を交付する。また、周知の強化を図る。	協議会でパンフレットを作成し、例年どおり公共施設や人の集まるお店等に掲示した。予定されている体験メニューはコロナ化前の体制で開催していく方向であることを過年度の参加者に手紙にて伝達した。農家民泊も集団感染に注意しつつもコロナ化前の受け入れ体制に戻せるように行っていく。	体験型等観光客数(年間)	220人	8人	28人	50人	120人		今年度は2校の修学旅行生(初芝富田林高校と座間総合高等学校)を農家民泊で受け入れをすることが出来た。また、日帰り体験の方は集団感染による中止は今のところ無く、スケジュールや参加人数もコロナ前の受け入れ状況に戻りつつある。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	コロナ化前の参加人数に戻すべく、パンフレットを活用したPR活動を行いつつも、農家の方と協議しながら新メニューを追加させていきたい。またSNS等を活用してより広く周知できる方法を模索していく。
	4 農産物の販売力強化	農産物の販売力強化を図るため、ふれあい市ごのへ、あおもり倉石牛銘柄推進協議会等生産者が開催する会議に出席し、現状と課題を分析する。6次産業化や関連する施設建設の検討を行う。	ふれあい市ごのへの定期総会に出席し、町の農業情報の共有及び意見交換を実施。PR方法についての模索を行った。ただし、収益事業であるため、HP、ケーブルテレビ、行政無線等への導入は断念した。また、リニューアルに向けた工事を進めている。	農産物の販売額(年間)	2億円	148,777千円	135,773千円	135,000千円	140,000千円		ふれあい市ごのへの定期総会へ出席することにより月次販売額の推移等を把握・分析することができた。また、町で把握している農業情報の提供により出荷者の取組みに影響を与えることができたと考えられる。 以前より会員数及び販売額の減少が課題であるが、会員募集要項の改正及び新型コロナウイルスによる外出自粛制限がなくなったことにより前年比プラス方向へ移行するものと考えられる。 募集方法、PR方法について検討を要する。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	来年度以降、賃貸借又は譲渡による移行への手続きを行い、PR方法について行政機関で可能な方法を情報提供等行っていく。
	5 テレワークによる企業誘致	町条例奨励金やIT関連業種に係る県補助金を呼び水として、県産業立地フェア等において誘致活動を行う。	五戸町企業立地ガイドを作成し、県産業立地フェア、八戸セミナー等の開催時に配布する。町ホームページやSNSで発信するなど取組みを行ったが、IT関連業種の誘致件数は0件であった。	テレワークによる企業誘致件数(計画期間)	1件	0件	0件	0件	0件		企業立地ガイドの作成、奨励制度の拡充等体制は整備したが、企業に紹介可能な土地やオフィス(空き店舗)情報の用意が不十分であり、積極的な誘致活動を展開できていない。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (A) 達成度 (D)	立地・利用可能な土地・オフィスの情報集約を行うほか、他関連事業の進捗次第だが、今後数年をかけて土地・オフィスの創出にも取り組む。
	6 企業求人情報の一元化	町内企業に対して①八戸都市圏ジョブ市場や②Aomori Jobの積極的な活用を促し、求人と求職のニーズをマッチングさせる。また、事業者の希望に応じて入力業務を代行する。	町広報媒体を利用した、①八戸都市圏ジョブ市場、②Aomori Jobの利用促進 町HP:公開中 広報ごのへ:6月号掲載	八戸都市圏ジョブ市場への求人情報登録数(計画期間)	20件	4件	5件	10件	11件		令和2年4月からの累計で、①11社、②15社の企業情報が公開され、求職者に対して情報発信しており、将来的な雇用機会を創出することができた。 一方、移住支援金の対象になる等のメリットがある②と比較し、①の登録数が鈍化している。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	引き続き、各サイトへの求人情報の登録と併せて会社情報の登録を充実させ、町内企業の魅力や求人情報の発信を図る。 新規人材の受け入れ余地のある企業については積極的に企業情報を聞き取り、入力代行をすることで求人情報の一元化を図る。
	7 地域内経済循環強化事業	統計的な事実に基づいて事業改善ができるように、地域内経済循環強化のために有益なデータや情報を収集・蓄積する。また、プレミアム共通商品券等を発行する。	例年、五戸町商工会が実施している「五戸町・新郷村共通商品券発行事業」に加え、新型コロナウイルスの影響から低迷する飲食業を支援するため「飲食店応援チケット発行事業」の実施に係る経費について、補助金を交付した。いずれの事業でもチケットの売れ行きは好調で、事業者の支援ができた。	卸売・小売業総生産額	現状を維持	4,058百万円	4,283百万円	4,394百万円	4,959百万円		商品券等の売れ行きは好調であったため、消費の抱え込みに成功したと言える一方で、購入者や商品券等の利用店舗がある程度限定的であることから、経済支援効果及び地域経済の活性化効果については課題が残る。	必要性 (B) 効果性 (C) 相乗効果 (C) 達成度 (B)	地域内経済循環強化という目的を達成するためには、地域外流出資金を分析し、地域内で完結する方法を模索する必要がある。
	8 ふるさと納税促進事業	返礼品及び返礼品事業者の拡充による地場産品の販路拡大、関係人口等を活用したふるさと納税のPR、寄附金の活用事業の精査及び公表。	4/1~8/31現在での新規返礼品は14品、寄附件数は2,227件、寄附金額は28,361千円で前年同時期と比較して増加している。 新規返礼品開発のほか、令和5年6月27日付けの指定制度改正に伴う寄附コースの見直しを実施した(令和5年9月28日適用)。	ふるさと納税件数(年間)	8,000件	9,551件	13,309件	13,643件	11,388件		寄附金額、寄附件数ともに前年度同時期と比較して増加しているが、りんごの先行予約の受け、報道等により10月からの寄附コース増額を予測した早期寄附の増加によるものと考えられる。 指定制度改正に伴う寄附コースの見直し(増額)を行ったため、下半期の寄附件数及び金額を維持するための方策を検討する必要がある。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	継続。下半期の寄附件数及び金額の維持が課題となっているため、管理会社の委託料削減やポータルサイト業者の一本化を検討し、寄附金の募集に要する経費を削減できる方法を模索する。 また、返礼品提供事業者と連携し、内容量や配送区分を見直しできる返礼品がないかを検討する。
	9 商店街活性化事業	商工会やプロジェクトVの取り組む事業に対し、財政支援をしながら商店街の活性化を図る。	五戸町商工会及び中心商店街活性化チーム・プロジェクトVが実施する商店街活性化事業について補助金を交付した。	卸売・小売業総生産額	現状を維持	4,058百万円	4,283百万円	4,394百万円	4,959百万円		五戸町商工会及びプロジェクトVと協力し、町内事業者の経営支援及びビックリ夜店等のイベントを実施した。ビックリ夜店においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の開催のため、昨年以上の来場者数となった。消費が低迷している中でも飲食露店事業者による中心商店街への集客も成功し、商店街の店舗もそれぞれうまっカードのポイントセールに併せて各店ともに売り出しを行い、人の流れが生まれ、販売促進につながったと考えられる。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	物価高騰により消費が低迷している中で、商店街活性化事業により、消費意欲の拡大を目指す。

## 第2期五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告(令和5年度分)

基本 目標	施策名	P(計画)	D(実施)	重要業績評価指標(KPI)		5か年を通しての実績					C(分析・評価)	A(改善・処置)		
				指標名	指標値	R2	R3	R4	R5	R6				
2 (ひと・移住・定住促進対策)	10 観光振興整備事業	町民の観光に対する意識高揚を目指し、新たな制度の実施により、自ら取り組む姿勢を図る。	新型コロナウイルスの影響により縮退していた町内各種団体等によるイベント開催を支援するためイベント開催補助金制度を施行。4団体から申請があり、4件とも採択した。1件は継続事業、3件は新規事業となった。また、にぎわい創出事業として、プチマルシェを試行。2回企画し1回は豪雨による中止としたが、1階は500人を超える集客となった。	(仮称)五戸町観光戦略の策定	1件	0件	0件	0件	0件	0件	新たな補助制度により、定期開催が見込める事業(春まつり事業)が生まれた。また、自然観光として環境省の協力を得ながら奥州街道を歩くトレイル事業が具体化してきており、新たな資源として見えてきた。また、各種新事業等についても観光関係者間が繋がるよう積極的に参加を促したことで、相互の調和が図られると期待している。	必要性(A) 効果性(B) 相乗効果(C) 達成度(C)	コロナ流行以降、SNS等デジタル技術による情報収集での反応が強まってきていることから、観光戦略の実施の際には、各種イベント主催者や商業者、観光資源の管理者などとの情報共有の強化を図り、各々がSNS等で情報発信する際の反応などについて共有し、相互発信しながら発信力強化する必要がある。	
	11 移住促進・支援事業	これまでに構築した関係人口との関係性を継続・発展させながら、移住者の受入体制を整備する。	引き続き「五戸みらいサロン」を実施し、オンライン開催の回を増やす等需要を精査中。現時点での参加者は昨年度よりは少ないが、町内外から多くの方が参加している。移住支援金はR4.12月に1件交付、R5年度は現時点で申請なし。7月と9月に出席した東京での移住相談会では、計5組の相談あり。R4年度に東京在住の関係人口であるデザイナーに作成してもらった町PRポスターを町内施設や移住相談会で活用中。	移住世帯数(計画期間)	10世帯	3世帯	4世帯	6世帯	3世帯		ワールドカフェは安定した集客ができており、オンラインの回は県外から参加があったりとコミュニティとして定着しつつある。移住支援金の相談は多いが対象が限定的で移住促進に繋がっているとはいえない。移住相談では就職支援が難しく、町内の雇用創出が課題。	必要性(B) 効果性(B) 相乗効果(A) 達成度(B)	「五戸みらいサロン」は需要を精査しながら継続し、雇用創出に繋がる取組を取り入れる。移住支援金について、対象を広く浅くした低予算の独自支援を引き続き検討する。東京での移住相談会は需要があるため、継続して参加する。	
	12 五戸町の魅力発信(ファンづくり事業)	おんこちゃんを活用した取組を実施する。公式SNSで情報発信を行う。	毎月広報誌に4コマ漫画を掲載中。R5年1月おんこちゃん宛ての年賞状は129枚到着、今年も準備中。AR7フォロー参加者：R4年度111人、R5年度83人(9/30時点)。AR7フォロー応募数：R4年度47点、R5年度37点(9/30時点)。4月に町内新小学1年生91名に絵本を配布済。イラスト利用申請は延べ183件に。新規ハルティグスを3種作成済。町公式SNS運用中。	五戸町ファン登録者数(計画期間)	2,000人	0人	不明	累計464人	累計870人			ほとんどの取組が2年以上経過し、AR7フォローや年賞状は町外からも多く参加があることから、順調に町内外のファンを獲得できている。公式SNSは週1~2回の投稿を継続し、フォローは増えてきている。	必要性(A) 効果性(B) 相乗効果(B) 達成度(B)	KPIを上方修正したが、想定していたほど伸びておらず、さらに戦略を練る必要がある。各取組は引き続き継続していく。
	13 スポーツ施設を核とした交流人口の拡大	ターゲットに対し適切な方法で、大会、イベント、合宿の誘致を行い、利用者増を図る。また、ひばり野公園基本構想をベースにハード面の充実を継続して行う。	HPやSNS、町広報やチラシを活用し、周知を行った。宿泊・利用者数共に昨年度より増加した。	交流センター宿泊者数(年間)	2,400人	359人	553人	900人	1,456人			利用者・宿泊者数共に、昨年度より増加しているが、PRの成果というよりも、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる影響が大きい。PRについては、即効性が少ないが継続して行うことで、成果につなげていく。	必要性(A) 効果性(B) 相乗効果(B) 達成度(B)	令和5年10月からクレーテニスコートの人工芝生化工事が開始し、次年度にはハード面がさらに充実される。これを契機に再度、大会・合宿の誘致を行う。また、スポーツ以外のイベントを誘致又は開催できるよう、他課や町内団体と「横の連携」を深めていく。
3 (ひと)	14 縁結びサポート事業	出会いの場の創出につながる婚活関連イベントを実施する事業者等に補助金を交付する。また、県のAIマッチングシステムの活用を促す。	補助金申請の相談が3件、申請件数2件。また、県のAIマッチングシステムについて、町HPや町公式SNS等でPRし、3/1時点の町内登録者は9人(全登録者801人、成婚8組)。	婚活関連イベント参加者数(計画期間)	150人	45人	0人	14人	26人		補助金申請の相談があった3件は、まだどれも申請・実施に至っていないため評価できない。実施されたとしても、やはりプライバシーの点から後追いや婚姻件数への影響の検証は難しい。AIマッチングシステムの町内登録者は、郡部では多い方だが、目標の28人/年には遠く、より周知が必要。	必要性(B) 効果性(C) 相乗効果(C) 達成度(D)	引き続き独身男女の出会いの場の創出拡大に向けて、補助金の使いやすさのPRに努める。AIマッチングシステムは運営開始から1年弱で成婚3組と実績があるため、その点を強調したPRで登録者増加をねらう。	
	15 子育て世代包括支援センター事業	子育て世代包括支援センター『ここっと』を中核として、全ての妊婦及び出生時に利用者プランを作成するとともに全乳幼児の状況把握をし、関係部署と役割分担しながら支援を行う。	妊娠届出時に利用者プランを作成し、保健指導とともに子育て支援サービスの情報を提供。ハイリスク妊婦には支援を開始。その後、妊娠後期、出生届出時、赤ちゃん訪問時に全数の状況把握と支援をしつつスクアセメントを行い、必要な家庭に支援を継続。また、定期相談を開催し不安と孤立に対する予防的支援に寄与。	延べ相談件数(年間)	380件	554件	321件	283件	286件		計画通り実施した結果、相談件数は合計286件。内訳は妊婦78件、産婦118件、乳幼児90件となっている。定期相談及び仲間づくりの場への参加は、延べ40件。母子保健活動と連動していること、R5年10月より開始した母子健康手帳アプリでの周知により要支援家庭を相談の場へつなげることができ、育児不安等の相談に対応することができた。オンライン相談体制は整備済みだが利用希望はなし。子ども家庭総合支援拠点とは定期的にカンファレンスを実施し連携している。	必要性(A) 効果性(B) 相乗効果(B) 達成度(B)	要支援家庭の問題の複雑化・深刻化に伴い、1件あたりの相談対応と関係機関連携に要する時間が増加している。今後も、機能低下することなく適切な対応をするには、職員のスキルアップと他課との連携の強化を図る必要がある。また定期相談の場で利用者のニーズを把握し、引き続き相談の場の周知をする必要がある。	
	16 新生児祝金交付事業	町内に住所を有する方が出産した場合、新生児祝金を交付。対象者へは、引き続きアンケートを実施し、必要に応じて事業内容を検討する。	随時、出生届書を確認後、対象者に通知し、出生児1人当たり50,000円を交付する。五戸町の子育て支援に関する利用実態アンケート(住民満足度)を実施。									令和4年度の子育て支援に関する利用実態アンケート集計より、事業自体の満足度87%、残りの回答も、金額には不満だが事業自体に不満はないというもので、家計へ一定の負担軽減効果はある。	必要性(B) 効果性(B) 相乗効果(B) 達成度(B)	定住促進・年間出生数増加への結びつきは強くないが、子育て施策の一環として継続実施している状況である。アンケート結果から、町の新生児に対するおむつやミルクなどの子供用品の補助について多く要望があることから、祝金等の支給だけではなく、子育て世帯全般に対する事業の展開(子育て支援や保健指導との一元化)に力をいれるべきと考える。
	17 多子世帯支援商品券発行事業	総合戦略の施策内容の周知を図るとともに、住所を有する世帯で、中学3年生以下の子供が3人以上の世帯を対象に、地域商品券を支給し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図る。また、適宜アンケートを実施し、事業内容・運用を検討する。	商工会が発行する地域商品券の発行時期に合わせて、対象者へ通知し、商品券50,000円を交付する。交付金については、五戸町商工会へ交付する。五戸町の子育て支援に関するアンケート(住民満足度)を実施。									令和4年度の子育て支援に関する利用実態アンケート集計より、事業自体の満足度87%、残りの回答も、金額には不満だが事業自体に不満はないというもので、家計へ一定の負担軽減効果はある。また、地元商品券の使用により、当町への転入者が地元商店を知る機会にもつながっている。	必要性(B) 効果性(B) 相乗効果(B) 達成度(B)	令和3年度より、一般券と共通券のセットで商品券を交付しており、対象者にとっては、以前よりは利用しやすいものとなっているが、アンケート結果から、町の新生児に対するおむつやミルクなどの子供用品の補助について多く要望があることから、商品券等の支給だけではなく、子育て世帯全般に対する事業の展開(子育て支援や保健指導との一元化)に力をいれるべきと考える。
18 子育て世帯等家賃補助事業	町内の民間賃貸住宅に入居する若者夫婦に対し、最大5年間、家賃の一部を補助する。申請期間は半年ごと受付。(家賃から20,000円を除いた額、上限20,000円。36カ月以降は上限10,000円)	今年度から対象夫婦等に青森県パートナーシップ制度で宣誓したパートナーを加えて事業を実施。31件の申請を受理(内新規4件)、新規の件数が減少している。令和4年度後期分受給者に対して行ったアンケートでは、新たに子どもをもつきっかけとなった世帯は約59%で、経済的支援になった。	子育て世代の住民満足度	現状より上昇	-	71.4%	66.2%	66.7%			昨年と同様のスケジュールで進めている。対象世帯の夫婦にパートナーシップ制度の要件を加えたが前期申請では該当者なし。事業内で実施したアンケートでは、約98%が定住する予定と回答。約59%が子どもを持つと思うきっかけになると回答していることから、子育て世帯の経済的支援になっている。	必要性(C) 効果性(C) 相乗効果(D) 達成度(C)	申請数は前期時点で30件を切り、減少している。対象となる世帯への情報提供の手段を検討し直す必要があると思われる。対象世帯の要件について再度見直していく。	

第2期五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告(令和5年度分)

基本目標	施策名	P(計画)	D(実施)	重要業績評価指標(KPI)		5か年を通しての実績					C(分析・評価)	A(改善・処置)		
				指標名	指標値	R2	R3	R4	R5	R6				
少子化対策	19 乳幼児等医療費給付事業	子育てに掛かる経済的負担軽減のため、乳幼児と小中学生の入通院医療費の無料化を実施します。	乳幼児と小中学生の入通院医療費の無料化の実施を継続しており、さらに、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、高校生年代まで無料化を拡大している。 無料化の実施により、子育てにかかる経済的負担が緩和され、また安心して医療機関を利用できることで、養育上、健康上の不安解消につながっている。								計画どおり実施できており、子育てに掛かる経済的負担軽減が図られている。 また安心して医療機関を利用できることで、養育上、健康上の不安解消につながっている。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	このまま、高校生年代までの無料化が実施できるよう財源確保に努める。	
	20 子育て世帯応援事業	国が定める基準額の半額以下で保育料を設定。また、低所得者層の多子軽減を拡充し第2子から保育料を無償化。チラシ等で子育て世代への周知を行う。	4～9月分(半年間)実績 ・3歳未満児在園児数:149人(3歳児以上は保育料が無償化されている。) ・保育料半額、第2子無償化により保護者の負担を国基準額の1/2以下に軽減している。(約10,638千円を町が負担) ・その他、世帯第3子の保育料を1/3に減免している。(約235千円を町が負担) ・上記により保護者の負担を軽減している。								計画どおり実施できており、子育てに掛かる経済的負担軽減が図られている。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	子育て世代の負担軽減につながる事業であるため今後も継続。 保護者への送付資料や町のHPに掲載している保育料の案内に国基準額を併記し、町の保育料軽減事業について周知を図っており、今後も継続し町内外への周知を図っていく。	
	21 子育てサポートの充実推進	児童クラブ利用希望者の受付及び児童クラブ待機者への他事業の案内による実質的な待機児童の解消。	児童クラブ利用希望者の受付をし、9月時点で152世帯、165名が利用。 低学年の児童の利用を優先し、部活動等により利用率が低い中学年以上の児童について、ファミリーサポートセンター及び放課後子ども教室の案内を行った。	放課後児童クラブの待機児童数(年間)	0人	0人	0人	0人	0人			部活動等により利用率が低い中学年以上の児童にファミリーサポートセンター等の利用案内を行った結果、KPIを達成することができた。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	子育てのサポートとして必要な事業であり、継続が必要。 年度当初に待機児童が発生した場合には、クラブに空きが発生し次第、再度利用案内、調整を行う。
				放課後児童クラブの利用児童数(年間)	170人	181人	189人	168人						
				ファミリーサポートセンターへの登録者数(計画期間)	10件	2件	2件	0件						
22 医療体制の充実	出産・子育て支援のため、医療体制の充実に努める。	出産・子育てに係る医療体制を充実させるため、総合病院の産婦人科及び小児科の医師数について、現状を維持(各1名)しつつ、更なる医療体制の充実に図る。	産婦人科医	1名以上	1名	1名	0名	1名			八戸市立市民病院と連携し安心して、出産や子育てをするための医療体制がとれている。 また、休日・夜間にも対応できる体制がとれている。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	地方における医師不足(特に産婦人科医、小児科医)の解消のめどがつかないことから、今後においても常勤医師の確保が困難になると思われるため、研修医の地域医療研修などを積極的に受け入れ、若い医師に対して地域医療の必要性を発信していく。	
			小児科医	1名以上	1名	1名	1名	1名						
23 多世代交流支援事業	ウィズコロナの中できる交流事業及び地域の魅力の発信できる事業を計画・実施していく。	引き続きおんこちゃん年賀状を活用した手紙での交流事業を実施した。 その他の多世代交流の場としては、定期的に開催している五戸まちづくりワールドカフェが10～60代の交流と学びの場となり、中心商店街にあるユースセンターや町内外の有志による五之魂といった民間のコミュニティの利用者がワールドカフェにも参加するなど、活発に交流があった。	参加児童生徒両親のアンケート満足度(年間)	90%	アンケート実施無し	アンケート実施無し	アンケート実施無し	アンケート実施無し			高校生から60代くらいの交流がメインとなっており、KPIが現状とそぐわなくなっている。また、交流は盛んだが、魅力発信まで繋がるようコーディネートする必要がある。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	現在の事業を工夫・継続するとともに、小学生や中学生が主体的に参加できる交流事業を検討・実施していく。	
4(まち・住み続けた)	24 集まりやすい公共空間等整備	木村秀政ホール改修工事の実施継続してイベントの開催。意見交換の場の提供。	木村秀政ホールの改修に伴い移設する資料展示スペースについて実施設計を作成。ホール改修の財源として都市構造再編集支援事業の採択に向け資料を整えた。 また、中心市街地にぎわい創出事業では新たにプチマルシェを企画・実施し、新たな集いの場の創出を施行した。	整備した公共施設や公共空間の数(計画期間)	5か所	0か所	2か所	3か所	0か所		当初仮設の予定だった資料展示について、常設展示となるよう施設の改修について実施設計を新たに作成したことで、一体的な施設改修となるよう設計が行えた。安心して使用できるよう防犯カメラの増設も盛り込むことができた。プチマルシェでは、歴史みらいパークを活用した新たなにぎわい創出の可能性を見出すことができた反面、出展者の確保が難しい事が分かった。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (A) 達成度 (B)	木村秀政ホールの改修後は施設内に営業可能なカフェスペースが誕生することになるため、その運営について決定しなければならない。R6年度中の工事完了とカフェスペース運営事業者の決定を目指す。	
	25 定住促進のための取組	ひばり野地区宅地分譲について、引き続き販売促進のためのPRを強化する。また、立地適正化計画に基づき、具体的な都市機能誘導施設の整備に向けた検討を進めるために、「都市再生整備計画」及び「空き家等対策計画」の策定に着手する。	・ひばり野地区宅地販売促進のため、町HP等への掲載などを行い、残っていた3件全てに申し込みがあった。 ・立地適正化計画で定めた居住誘導区域に居住誘導するための都市機能誘導施設を整備するため、「都市再生整備計画」を策定するとともに、住民のまちづくりに対する機運醸成を図るための勉強会を3回程度開催した。 ・町内に少なからず存在する空き家・空き店舗等の問題を解決するため、実態把握調査を実施した上で「空き家等対策計画」を策定した。	(仮称)このへみらいタウン基本構想の作成(計画期間)	1件	0件	0件	1件	1件		・ひばり野地区宅地分譲については、全区画(11区画)申込済となった。 ・これまでははっきりしなかった空き家等対策の担当課を一本化し、空き家のみならず、空き店舗の有効活用も含めた定住促進及びまちづくりの取組について、包括的な協議・検討に着手することができた。	必要性 (A) 効果性 (A) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	・空き店舗の実態を踏まえた上で、今後のまちづくりに対する機運醸成を図るための勉強会を引き続き開催するとともに、居住誘導区域への居住誘導のための施策として、まちづくり基本構想策定、歴史みらいパークのリノベーション等を実施する。 ・空き家等対策計画に基づき、空き家等の有効活用・除却支援等のための助成制度を構築する。 ・一旦見直した狐森地区の遊休地について、その活用の方向性を決める。	
26 快適で衛生的な生活環境実現のための取組	浄化槽設置整備計画に基づき、公共浄化槽整備を進める。(30基)	公共浄化槽整備事業概要を町HPに掲載するとともに、住宅展示場及び住宅内覧会においてパンフレットを設置し事業周知を図った。今年度は17基発注した。	五戸町全体の汚水処理率(最終年度)	70%	62.4%	62.6%	62.9%	65.2%			・住宅展示場等にパンフレットを設置し事業周知を図ったが整備基数はやや低調な結果となった。	必要性 (A) 効果性 (A) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	・汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽への転換が進んでいないため、水洗トイレ化に必要な経費・見積等を気軽に相談できる体制をつくる。	
27 空き家バンク等情報提供体制整備事業	登録された物件の情報を積極的にサイトで更新する。町内空き家の現状把握を行い、さらにマッチングに繋げる。	・固定資産税納税通知時にチラシを同封するとともに、施策25で実施した空き家実態調査において空き家と判断された物件の所有者等にアンケートを行い、実情把握及び空き家バンクへの登録を促した。その結果、新規登録が3件であった。	空き家バンクマッチング件数(計画期間)	10件	2件	0件	1件	2件			チラシ配布やアンケート実施の結果、新規で3件の登録があったが、マッチング件数は2件にとどまっている。今年度、空き家実態調査を実施したことで、町内の空き家をこれまで以上に把握することができたので、マッチングに繋がるような好条件の物件について、積極的に空き家バンクへの登録を促す必要がある。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	サイトの更新頻度を増やすことで、閲覧者の期待感を上げていきたい。 また、マッチングに繋がるような好条件の物件については、積極的に空き家バンクへの登録を促していきたい。	

## 第2期五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告(令和5年度分)

基本目標	施策名	P(計画)	D(実施)	重要業績評価指標(KPI)		5か年を通しての実績					C(分析・評価)	A(改善・処置)		
				指標名	指標値	R2	R3	R4	R5	R6				
くなるまちづくり	28 安心安全な生活環境の推進事業	令和4年度に続き、交通ルールの遵守及び犯罪発生・抑止に向けて町民の意識を浸透させ、生活の安全と秩序の維持及び地域社会の健全な発展を図る。	交通安全対策については、警察・行政・教育・地域団体・事業者等の代表者による協議会を4回開催し、各関係機関との密接な連携や交通安全意識の高揚を図ったが、死亡事故が2件発生した。防犯対策については、自治会等が設置する防犯灯のLED化に対する補助や、防犯協会と連携した啓発活動を実施し、犯罪発生防止に努めた。	犯罪発生件数	現状より減少	21件	23件	34件	41件			コロナ5類移行により、一部活動以外は以前と同じように活動できた。数年ぶりの開催により関係機関の意気込みも増したが、しばらくの活動自粛により関係者以外が活動内容がわからないなどの連携の分断も明らかになった。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	コロナ禍で分断されてしまった関係者と住民を再び緊密にするよう、住民の意見を参考にし、関係者と住民のコミュニケーションが取れる機会を提供し、地域一帯となって安心安全な社会構築を目指す。
	29 健診受診率アップ事業	令和5年度に、町民全体の健康意識向上を図り、健診受診率の向上を目的に、町長を会長とし、町内各種団体の代表者で組織した「健康増進プロジェクト検討委員会」を設立。その検討委員会での意見をふまえ、令和4年度まで実施していた健康ポイント事業を改善点等の見直しを行い、新たに健診受診を必須項目とし健康活動等の参加でもポイントが貯まる仕組みへと変更を行った。町民の健康増進へとつなげるため、健康ポイント事業普及を行い、健診受診行動のきっかけをつくる。	新たな健康ポイント事業を普及させるため、広報、HP、チラシの毎戸配布、イベント等において周知を図った。また、ポイント対象事業時においてポイント事業の普及と合わせて健康診断の受診の呼びかけを行っている。新型コロナウイルス感染症の影響で低下傾向にあった受診率は、令和4年度回復傾向を示しており、3年連続受診率は令和5年度においても増加傾向にあるため、毎年健診を受診する意識が高くなってきているように思える。	国保加入者の特定健診受診率(計画期間)全年齢	65%	30.8%	29.7%	34.3%	31.1%		令和5年度の実績から、連続受診者の増加がみられる。しかし、インセンティブの効果よっての継続受診者の増加が理由とは言い難いため、新規ポイント事業において受診者とポイント事業との関連性の検証を行う必要性がある。新規のポイント事業の効果を高めるために、周知を強化を行いポイント事業の参加者を増やすことで、健診受診へとつなげていく必要がある	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	新規ポイント事業の普及を行うとともに、効果検証を行いながら、年度途中においても検討・見直しを行う必要性がある。また、事業参加者数を増やすために、令和5年度の参加者に対して、個人通知で令和6年度のポイントカードの送付を実施する。	
				// 前期高齢者(65歳-74歳)	65%	34.7%	32.3%	38.1%	35.9%					
// 3年連続受診率	31.8%	16.3%	15.1%	17.1%	17.8%									
30 健康づくりの拠点整備	年間を通して、多世代が多目的に運動やスポーツができる環境を目指す。自主事業の開催や、施設をPRし、閑散期や平日の日中の利用者増につなげる。	健康診断受診者に対し、トレーニング教室(個別指導)のチラシを配布したところ、参加者があった。人工芝生が認知され、五戸ドーム練習場の日中に利用する団体が増えた。	施設の利用者数(年間)	18,000人	19,508人	22,595人	25,000人	37,036人		利用者は昨年度に比べ増加したが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことが大きな要因であり、PRが効果的だったとは言えない部分もある。ターゲットを限定し、PRする必要がある。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	トレーニング教室の新規参加者獲得を好事例とし、周知方法やターゲットの見直しを図る。閑散期であり、特に気温の上がる、夏場については、空調(換気または冷房等)の整備を検討する。		
			スポーツを毎週2日以上している人の割合	計画期間内26%	29.0%	28.7%	28.9%	28.6%						
31 住民がより主体的にまちづくりを推進するための場の設置や団体の育成	五戸ワールドカフェの継続運営と、現在活動中の団体が活動しやすい環境を整備する。	・世代を超えたつながりの場として、五戸ワールドカフェを定期的に開催し交流と学びの場となっている。 ・令和6年度からの施行に向けまちづくり活動団体を認定するための制度設計を協議した。	住民がより主体的にまちづくりを推進するための場の設置	計画期間内設置	0件	1件	1件	1件		・若者や新たな参加者の発掘及び活の維持をどのようにしていくかが課題。また、ワールドカフェの成果を実際の活動や事業として形にすることも必要な時期ではないか。まちづくりに対し現在活動している団体については、まずは活動団体として認定する要綱等を策定することが必要。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	五戸ワールドカフェは住民らの交流の拠点として継続する。また、活動中の団体を認定し、さらなる活動の促進と各団体と連携しながら住民主体のまちづくりに取り組む。		
			団体等の認定数(計画期間)	5団体	0団体	0団体	0団体	0団体						

### 評価シートの「Check(分析・評価)」の評価指標について

#### 【必要性の評価】

・町が実施するのが妥当か

- A 妥当である
- B おおむね妥当である
- C やや妥当でない
- D 妥当でない

#### 【効果性の評価】

・事業の効果はあるか

- A 効果が大きい
- B 効果の波及性がある
- C 効果が小さい
- D 効果がない

#### 【相乗効果の評価】

・他事業との相乗効果はあるか

- A 相乗効果が大きい
- B 相乗効果の波及性がある
- C 相乗効果が小さい
- D 相乗効果がない

#### 【達成度の評価】

・事業は順調に推移しているか

- A 予想以上の推移である
- B 順調である
- C やや低調である
- D 厳しい状態である